

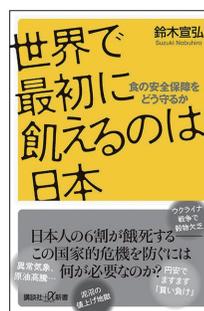
書評 02

鈴木 宣弘 著

『世界で最初に飢えるのは日本 — 食の安全保障をどう守るか』

講談社 / 2022 年 11 月刊 / 192 ページ / 900 円 + 税
ISBN 978-4-065-30173-9

評者：八尾 祐香
京都大学大学院農学研究科博士後期課程



乳製品を筆頭に、様々な食品の値上げが続いている。小売店で購入する食品や外食メニューの価格が上昇していることもあり、食料を確保するための負担が増えていることを日々実感できる。しかし、全く食料が確保できなくなるような状況が、すぐに訪れるとは想像しにくい。近い将来、日本人が「飢える」とは一体どういうことか。インパクトのあるタイトルの本書は、世界や日本の食料安全保障の問題点とその背景を解説している。筆者は、過去に出版した著書『食の戦争』や『農業消滅』で、日本の食料自給や農業について警告を発してきたが、本書ではその後の情勢も踏まえて日本の現状を分析し、危機回避のヒントを探るとしている。

まず序章では、「飢餓」が現実になりつつある日本の食料事情について、警鐘を鳴らしている。日本の食料自給率はカロリーベースで約37%であるが、食料生産のための飼料や種を考慮した「真の食料自給率」はさらに低くなる。例えば野菜では、野菜自体の自給率が80%でも、種の9割を輸入しているため、真の自給率は8%にとどまる。また、鶏のエサやヒナ、化学肥料の原料となるリンやカリウムについても、ほとんどを輸入に頼っているという。このような状況下、新型コロナウイルスの拡大やウクライナ戦争の影響で、生産資材を輸入できなくなるリスクや、価格上昇した食料・肥料の争奪戦で他国に「買い負け」というリスクがある。食料や生産資材の海外依存は、有事の際

に国民の命を守れないということを意味しており、日本の「食料安全保障」のために、国産の農産物を増やす抜本的な農政の改革が必要であると筆者は主張する。

続く第一章では、食料危機をもたらす10の要因を説明している。ウクライナ戦争による小麦の供給減少、経済力をつけた中国による食料買い占め、コロナ禍での労働力不足、毎年のように起こる異常気象、農家を苦しめる原油価格の高騰、多国籍企業による各国政府への圧力、食料安全保障を軽視する日本政府、その背景にあるアメリカの意向、水不足による農業生産の限界という、9つの「量」に関するリスクを取り上げ、最後に「質」に関するリスクとして、輸入食品に含まれる高濃度の農薬や成長促進剤について取り上げている。

第二章では、日本の食料自給率が低下した背景について解説している。自動車などの関税撤廃のため、日本は農産物の関税引き下げや輸入枠の設定を強要される一方、他国では輸出のための補助金を出しているため、日本の農業は大きな打撃を受けた。また戦後、アメリカが余剰作物を日本に売り込むため、日本社会に働きかけたことで、コメ食の否定や「洋食推進運動」が広がった。その結果、コメ消費量が減少し、水田の生産調整がはじまったことで、日本の農業・農政が力を失っていったと説明している。さらに、輸入が急増した小麦、大豆、飼料用トウモロコシといった品目では、加速度的に国内

生産が減少した。この3品目の輸入依存度は、それぞれ86%、94%、100%に達する。このような、貿易自由化と食生活改変政策が自給率低下の最大の原因であるという。

第三章では、日本人が知らず知らずのうちに食べている危険な輸入食品として、成長促進剤が使用された食肉、残留農薬を含んだ食品、遺伝子組み換え作物を取り上げている。牛や豚の成長を促すラクトパミンや成長ホルモンのような、人体への有害性が懸念される化学物質の使用や、使用された肉の輸入を禁止する国々がある中、不十分な安全基準を設定している日本にその肉が輸入されている。同様に、日本の基準・規制の緩和により、グリホサート（収穫後の小麦を乾燥させるために散布されている除草剤）などの残留農薬を含む食品や遺伝子組み換え作物が輸入され、日本人はそれらを摂取してしまっているという。さらに、このような問題について大手マスコミが報道しないことや、危険性のある輸入食品に対する消費者の意識が低いことを筆者は指摘している。

第四章では、食料危機を引き起こす「人災」について言及している。近年世界で起きている問題として、グリホサートなどの農薬の使用による耐性雑草や薬剤耐性菌の出現のほか、化学肥料や家畜の排泄物が海へ流れ出ることによる「デッドゾーン」（生物が住めなくなる海域）の発生があるという。また、日本国内の「牛乳余り」や酪農家の経営危機の深刻化についても「人災」だと指摘している。近年不足する生乳の増産のため、農水省は、生産基盤強化と収益力向上のための補助金を交付する「畜産クラスター事業」を推進した。ところがコロナ禍で牛乳需要が減少し、全国的に牛乳が余ってしまった。しかし、政府は余った牛乳の買い上げを行わず、酪農家に牛の処分を指示しているほか、輸入脱脂粉乳の国産への置き換えのための農家負担金を課している。さらに、「畜産クラスター事業」を続ける一方で、海外からは大量に乳製品を輸

入している。筆者はこのことについて、矛盾した政策であると疑問を呈している。

最後に第五章では、食料危機を回避するためにどのような施策が有効かを示している。まず、食料安全保障に足りないものとして、国による農業への支援を挙げている。例えば、日本の農家の所得に占める補助金の割合は30%程度で、先進国で最も低い。ヨーロッパでは、これが90%や100%に達する国もあり、命・環境・国土を守る農業を国民の皆で支えることが当然になっているという。また、実際の取り組み例として、日本政府が進める「みどりの食料システム戦略」や、地域循環型の食料・経済システムをつくるため超党派で準備中の「ローカルフード法」を取り上げている。筆者は、国策の改善だけでなく市民・地域レベルでの行動も重視しており、日本各地で進む消費者団体や小売店舗、営農組合などの取り組みを紹介している。

消費者の働きかけが国全体を動かす原動力になることを期待する筆者は、あとがきに、日々の買い物で安心・安全な食品を選ぶといった小さな選択の積み重ねで、日本の農・食・命を守ることができること記している。しかし、食料安全保障や食の安全について関心の高くない、あるいは知らない市民が多数であれば、国全体に変化を及ぼすまでには至らないのではないだろうか。どのように一人一人の当事者意識を高められるか、そして行動を促せるかという点については、もう少し本書で議論があってもよかったように感じた。

本書で強調されるように、食料および生産資材を輸入に頼ることで、食料の安定供給と、食品の安全性の面で様々な問題が生じている。そして、大規模な不作や国際情勢によって輸出が停止すれば、食料自給率の低い日本で「飢餓」は起こり得るといえる。本書は、日本の食料安全保障について、そして食料危機回避のために必要なことについて、今一度考える機会を与えてくれるだろう。